

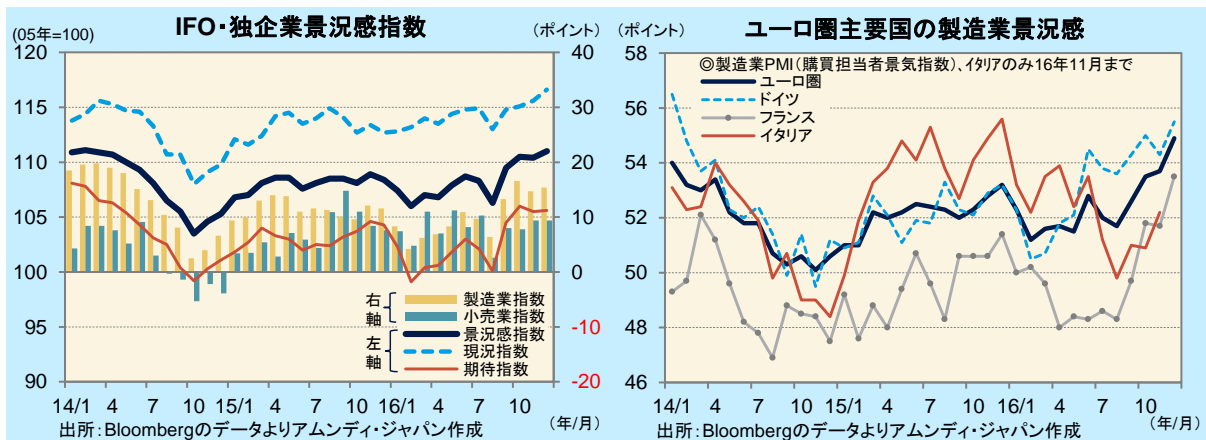
ユーロ圏の12月景況感と、当面のユーロ相場動向

- ① 12月のIFO企業景況感指数は前月比+0.6ポイント、PMIも合わせて見ると製造業が好調です。
- ② 米大統領選後ユーロ安が進行し、輸出環境の改善が製造業の景況感を押し上げたと思われます。
- ③ ユーロ安によるインフレ期待の増大で金利先高観が強く、特に対円でユーロは底堅いと見込まれます。

ユーロ圏主要国が全体的に底上げ

19日、独IFO研究所が発表した12月の企業景況感指数は前月比+0.6ポイントの111.0でした。現況指数が同+1.0ポイント、期待指数が+0.1ポイントと、足元の企業活動の活発化が押し上げ要因でした。主要業種では製造業の景況感改善が目立ちました。米大統領選挙後に大幅なユーロ安・ドル高となり、輸出環境が改善したことが一因になったと見られます。

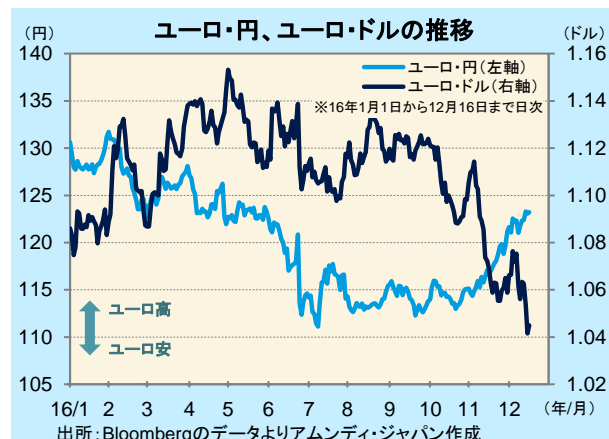
ユーロ圏の企業の景況感も、総じて製造業が好調です。主要国の製造業PMIを見ると、夏場まで低調だったフランス、イタリアも秋以降上昇してきています。OPEC(石油輸出国機構)諸国とその他の産油国との原油減産も合意され、当面商品市況の下落リスクが後退したことも、新興国を中心に世界の景気に対してプラスと見られ、目先は景況感の改善が続くと見込まれます。



金融緩和の度合いの違いがユーロ高・円安要因に

ユーロ安・ドル高が進行する中で、輸入物価の上昇を通じて、今後インフレ期待が増大することが考えられます。これは、ECB(欧州中央銀行)に対する追加緩和圧力の減退につながり、ユーロを下支えすると期待されます。

一方、日本は引き続き強力な金融緩和が継続される見込みであり、対円では底堅い推移が当面続くと見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。